

## 参考資料2

### 答申書の説明について

#### はじめ

地方公営企業法を適用している当町の下水道事業は、「下水道使用料による自立経営」を目指すべきだが、現在、一般会計からの繰入金により収支不足を補っていることが審議会の中でも議論されたため、現在の問題として記載。

#### 答申内容

##### (1) 下水道使用料改定時期と改定率の目安

令和4年度の答申書策定時に算出した経費回収率について、令和6年度の目標値(64%)に対して、令和6年度の実績値(66%)と順調に推移していることから、令和9年度に計画どおり令和4年度から見て66%引き上げ、令和4年度の答申書策定時に目標とした令和12年度の経費回収率100%の達成を目指すこととします。また、合併浄化槽維持管理費用と下水道使用料の格差についても議論となったことから、格差を是正するためにも、引き上げを実施することとする。

##### (2) 使用料体系

使用料体系は、令和4年度答申書策定時に下水道利用者の不公平感の解消及び安定的な下水道使用料収入を持続させるため改正した。頻繁な体系の改正は使用者にとって分かりにくいものになることから、従来どおりとする。しかし、令和4年度の答申書策定時に10m<sup>3</sup>前後的小口使用者の改定率が高くなるため、激変緩和策として累進使用量制を暫定的に導入した。激変緩和のための導入のため、前回の改正時から時間が経過しているが、撤廃せず令和6年度の料金改定時には、緩和率について縮小することとする。

#### 付帯意見

##### ①使用料改定に当たり、使用者の理解が得られるよう十分に説明責任を果たすこと。

説明 物価高などで生活が厳しい中、料金改定は、使用者の生活に直結するため、丁寧な説明が必要であるとの意見を取りまとめたもの。

##### ②下水道の役割である汚水処理事業を確実に果たし、水環境を守るよう適切な施設運営を行うこと。

説明 環境に対して下水道事業の責務を果たすため、適切な施設管理を行い、汚水処理が確実に行われるようとの意見を取りまとめたもの

##### ③水洗化率を高めるため、未接続者に対して、積極的な広報活動等接続推進が図られる事業を行い、更なる水洗化率の向上に努めること。

説明 収入を増やす方法として、住民説明会やDM、広報などの様々な手段を使い加入促

進を行うべきとの意見について取りまとめたもの

④将来的に更新費用の増加が見込まれる中で、下水道事業の経営について町としての対応を考えること。

説明 今後の下水道事業について、施設の更新費用の増加が見込まれる中で、下水道事業の継続についてどのように考えていくのか、また、当町の下水道事業の規模であると、実際事業廃止は難しいとの意見もあったことから、更新費用負担について、町としての考えを明確にしておくことを取りまとめたもの。